第一号第一様式

法人単位資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	798,236,817	813,117,389	△ 14,880,572	
		老人福祉事業収入	144,802,000	151,443,323	△ 6,641,323	
		高齢者共生型町づくり事業収入	9,875,400	9,398,365	477,035	
		経常経費寄附金収入		77,600	△ 77,600	
		受取利息配当金収入	27,000	1,471,514	△ 1,444,514	
		その他の収入	3,889,200	2,334,216	1,554,984	
		事業活動収入計(1)	956,830,417	977,842,407	△ 21,011,990	
	支出	人件費支出	577,171,638	596,347,247	△ 19,175,609	
		事業費支出	163,766,159	164,905,974	△ 1,139,815	
		事務費支出	214,240,775	213,062,666	1,178,109	
		その他の支出	222,000		222,000	
		事業活動支出計(2)	955,400,572	974,315,887	△ 18,915,315	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,429,845	3,526,520	△ 2,096,675	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	9,301,000	21,556,040	△ 12,255,040	
		施設整備等支出計(5)	9,301,000	21,556,040	△ 12,255,040	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 9,301,000	△ 21,556,040	12,255,040	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入				
		その他の活動収入計(7)				
	支出	その他の活動による支出		192,720	△ 192,720	
		長期未払金支出		192,720	△ 192,720	
		その他の活動支出計(8)		192,720	△ 192,720	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 192,720	192,720	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 7,871,155	△ 18,222,240	10,351,085	

前期末支払資金残高(12)		825,671,741	△ 825,671,741	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 7,871,155	807,449,501	△ 815,320,656	

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	813,117,389	795,545,992	17,571,397
		老人福祉事業収益	144,243,323	144,964,879	△ 721,556
		高齢者共生型町づくり事業収益	9,398,365	9,310,656	87,709
		経常経費寄附金収益	77,600	334,000	△ 256,400
		サービス活動収益計(1)	966,836,677	950,155,527	16,681,150
	費用	人件費	597,484,247	563,818,014	33,666,233
		事業費	157,405,974	154,375,847	3,030,127
		事務費	213,062,666	217,732,729	△ 4,670,063
		利用者負担軽減額		63,738	△ 63,738
		減価償却費	113,133,080	113,408,707	△ 275,627
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 57,702,150	△ 56,564,287	△ 1,137,863
		サービス活動費用計(2)	1,023,383,817	992,834,748	30,549,069
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		△ 56,547,140	△ 42,679,221	△ 13,867,919
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,471,514	375,658	1,095,856
		その他のサービス活動外収益	2,334,216	2,306,094	28,122
		サービス活動外収益計(4)	3,805,730	2,681,752	1,123,978
	費用	その他のサービス活動外費用		147,140	△ 147,140
		サービス活動外費用計(5)		147,140	△ 147,140
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		3,805,730	2,534,612	1,271,118
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 52,741,410	△ 40,144,609	△ 12,596,801
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		22,417,000	△ 22,417,000
		特別収益計(8)	0	22,417,000	△ 22,417,000
	費用	固定資産売却損・処分損	304,698		304,698
		国庫補助金等特別積立金積立額		22,417,000	△ 22,417,000
		特別費用計(9)	304,698	22,417,000	△ 22,112,302
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		△ 304,698	0	△ 304,698
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 53,046,108	△ 40,144,609	△ 12,901,499
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,454,405,916	1,494,550,525	△ 40,144,609
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,401,359,808	1,454,405,916	△ 53,046,108
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)－(16)		1,401,359,808	1,454,405,916	△ 53,046,108

第三号第一様式

法人単位貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	900,758,222	930,833,440	△ 30,075,218	流動負債	121,557,721	132,273,699	△ 10,715,978
現金預金	727,191,626	743,261,019	△ 16,069,393	事業未払金	72,036,885	80,819,272	△ 8,782,387
事業未収金	145,257,042	143,394,355	1,862,687	未払費用	19,798,066	21,993,353	△ 2,195,287
未収補助金	4,694,408	26,195,795	△ 21,501,387	職員預り金	1,473,770	2,349,074	△ 875,304
貯蔵品	139,000	139,000	0	賞与引当金	28,249,000	27,112,000	1,137,000
立替金	118,250	138,600	△ 20,350				
前払費用	7,897,978	2,990,704	4,907,274				
仮払金	15,459,918	14,713,967	745,951				
固定資産	2,213,492,960	2,304,060,698	△ 90,567,738	固定負債	30,821,280	30,000,000	821,280
基本財産	1,958,062,507	2,026,324,901	△ 68,262,394	長期未払金	1,121,280		1,121,280
土地	560,714,151	560,714,151	0	長期預り金	29,700,000	30,000,000	△ 300,000
建物	1,396,348,356	1,464,610,750	△ 68,262,394	負債の部合計	152,379,001	162,273,699	△ 9,894,698
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	255,430,453	277,735,797	△ 22,305,344	基本金	472,466,566	472,466,566	0
建物	9,988,638	10,686,558	△ 697,920	第１号基本金	472,466,566	472,466,566	0
建物附属設備	171,082,386	186,546,446	△ 15,464,060	国庫補助金等特別積立金	1,088,045,807	1,145,747,957	△ 57,702,150
構築物	14,670,508	17,738,440	△ 3,067,932	その他の積立金	0	0	0
機械及び装置	4,468,846	2,385,611	2,083,235	次期繰越活動増減差額	1,401,359,808	1,454,405,916	△ 53,046,108
器具及び備品	36,511,554	41,479,022	△ 4,967,468	（うち当期活動増減差額）	△ 53,046,108	△ 40,144,609	△ 12,901,499
電話加入権	1,936,976	1,936,976	0				
水道施設利用権	1,169,156	1,553,065	△ 383,909				
無形固定資産	2,074,800	2,167,200	△ 92,400				
ソフトウェア	8,989,789	8,704,679	285,110				
差入保証金	4,537,800	4,537,800	0	純資産の部合計	2,961,872,181	3,072,620,439	△ 110,748,258
資産の部合計	3,114,251,182	3,234,894,138	△ 120,642,956	負債及び純資産の部合計	3,114,251,182	3,234,894,138	△ 120,642,956

別紙1

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
（1）固定資産の減価償却の方法
・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、
権利（水道施設利用権、総合防災計画）、ソフトウェアー定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なし
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なし
（2）引当金の計上基準
・退職給付引当金ー該当なし
・賞与引当金ー 職員賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額
及び対応する社会保険料の額を計上している.

3. 重要な会計方針の変更
平成26年度より新しい社会福祉法人会計基準
（雇児発0727第1号･社援発0727第1号･老発0727第1号 平成23年7月27日付通知）に移行している。

4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度および、
三井信託銀行の確定給付型企業年金制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
（1）法人全体の財務諸表（第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式）
（2）事業区分別内訳書（第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳書（第１号第３様式、第２号第３様式、
第３号第３様式）
（4）公益事業、収益事業における拠点区分別内訳書（第１号第３様式、第２号第３様式、
第３号第３様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
（5）各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　法人本部拠点（社会福祉事業）
イ　特別養護老人ホーム大原ホーム拠点（社会福祉事業）
ウ　朱雀デイサービスセンター拠点（社会福祉事業）
エ　ケアハウスやまびこ拠点（社会福祉事業）
オ　大原健幸の郷拠点（公益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	560,714,151	0	0	560,714,151
建物	1,464,610,750	0	68,262,394	1,396,348,356
定期預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
合計	2,026,324,901	1,000,000	69,262,394	1,958,062,507

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,180,989,567	1,784,641,211	1,396,348,356
土地	560,714,151	0	560,714,151
小計	3,741,703,718	1,784,641,211	1,957,062,507

その他の固定資産			
建物	42,669,172	32,680,534	9,988,638
建物附属設備	466,046,963	294,964,577	171,082,386
構築物	97,308,861	82,638,353	14,670,508
機械及び装置	26,448,693	21,979,847	4,468,846
器具及び備品	243,069,093	206,557,539	36,511,554
ソフトウェア	14,507,625	5,517,836	8,989,789
電話加入権	1,936,976	0	1,936,976
水道施設利用権	5,730,000	4,560,844	1,169,156
無形固定資産	4,200,000	2,125,200	2,074,800
小計	901,917,383	651,024,730	250,892,653
合計	4,643,621,101	2,435,665,941	2,207,955,160

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	145,257,042	0	145,257,042
未収補助金	4,694,408	0	4,694,408
合計	149,951,450	0	149,951,450

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし